

公営ジム数および民間ジム数の都道府県比較

1190465 小池 紳之助

高知工科大学 経済・マネジメント学群

1. はじめに

現在日本では、健康ブームが都心部を中心に来ている。かつては体を鍛えるために男性がスポーツジムを利用していた。だが今は、ホットヨガや、変わった方法で体重を落としたり、スタイル維持の目的でスポーツジムに通う女性も増えている。よって年々スポーツジムの利用者数は増えている。また、スポーツ振興基本計画として、国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するという目的で、スポーツ施設を増やす取り組みが全国各地でされている。

まず初めに、民間ジム、公営ジムの違いについて説明する。民間ジムは、民間企業が運営しているジムのことを言う。例えば、ホリデイスポーツクラブやゴールドジム、コナミスポーツクラブなどがある。また、民間ジムは、会員制のところが多く、一か月単位で利用料を払う場合が多い。公営ジムは、公共機関（市や区）が運営しているジムを言う。こちらは民間ジムと比べ、会員制ではないジムがほとんどで、気軽に足を運びやすい。また、スポーツ施設や体育館に隣接されているところも少なくない。

次に、研究背景に移る。どの都道府県にもスポーツジムに対する需要は必ずある。また、各都道府県に一定数の公営ジムが存在する。都心部や、都会の方に行くと、民間ジムをたくさん目にする。また、公営ジムをあまり見ない。その一方で人口の少ない地方の民間ジム数は比較的どうなのか。そのジムは需要があるのかを検証する。

公共の設備投資が民業を圧迫することによって市場にもたらす歪みをスポーツ業界を例に検証する。また、県民所得や人口、地方自治体のスポーツに関する政策についても触れながら検証する。

2. 分析手法

まず、各都道府県の民間ジム数、公営ジム数を調べる。そこで、都道府県別にグラフをとり、公営ジム、民間ジムどちらの方が多いか。また、各都道府県の人口を調べ、人口の少ない地域、都心部（人口の多い地域）で分けて、公営ジム、民間ジムどちらの方が多いかということ調べる。次に、各都道府県の人口を調べ、一人当たりの公営ジム数、民間ジム数をグラフにとって調べる。次に、各都道府県の県民所得について調べ、県民所得が高い都道府県ほど、公共ジムより民間ジムの方が多いかというのを検証する。最後に、地方自治体のスポーツに関する地方の政策を調べ、いくつかの都道府県に絞って事例を見つける。そして、今まで調べたことと重ねて、その都道府県のスポーツジムにおける真相を探る。

3. 結果

3.1 都道府県ごとの人口とジム数の関係

都道府県ごとの、人口と、民間ジム数、公営ジム数の関係を明らかにする（図1）。研究前の予想としては、人口の少ない地方は民間ジムより、公営ジムの方が多く、都心部（人口の多い地方）は、公営ジムより、民間ジムの方が多いのではないかと考えていた。研究結果がこちらのグラフである。なお、ジム数は、ミンナノスポセンのサイト<<http://spocen.info/>> から調べた。

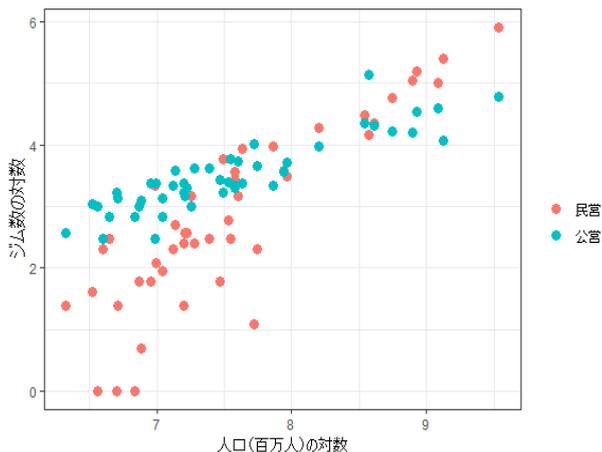


図1 人口とジム数の関係

まずは、人口が7百万人より少ない地方について見てみよう。主に、四国地方、鳥取県、島根県、九州地方は佐賀県、東日本では、山梨県、福井県がある。このグループは、民間ジムより公営ジムの方が多い。また全国的にも、民間ジムと公営ジムの差が大きい。公営ジム、民間ジム数を合わせても、総合的なジム数が少ない。次に、7百万人から8百万人の地方について見てみよう。主に、九州地方全般、関西地方は、奈良県、滋賀県、東北地方全般である。このグループも、民間ジムより公営ジムの方が多い。しかし、人口が7百万人より少ないグループと比較すると、民間ジムと公営ジムとの差は少ない。次に、8百万人から9百万人の地方について見てみよう。主に、九州地方は熊本県、鹿児島県、中国地方は広島県、岡山県、関東地方は、栃木県、群馬県などがある。このグループは、民間ジムと公営ジムとの差がほとんど無い。もしくは、民間ジムの方が多い。また全国的にも、総合的なジム数が多い。最後に、9百万人以上のグループについて見てみよう。主に、東京都、愛知県、大阪府からなる。このグループは、公営ジムより民間ジムの方が多い。同じグループの中でも、東京都は圧倒的に民間ジムが多い。

このグラフから、人口が少ない地方は民間ジムより公営ジムの方が多く、人口が多い（都心部）地方では、公営ジムより民間ジムの方が多い。また、人口が多いところになるに連れて、民間ジムの方が多くなり、公営ジムの方が少なくなる。また、グラフの傾きから民間ジムの方は、傾きが激しい。つまり人口が多いところになるに連れて民間ジムの需要は上がる。その一方で、公営ジムの傾きは民間ジムの傾きと比べて

緩やかである。よって、人口が多いところになるに連れて公営ジムの需要は上がるが、民間ジムよりはそこまで需要が上がらない。さらに、公営ジムの傾きから、もし横軸（人口）が0の場合縦軸（ジム数）は、プラスの位置にあるだろう。つまり、人口の少ない地方、人口の多い（都心部）に関係なく、各都道府県のスポーツジムは必ず、一定数の公営ジムが存在することがいえる。

3.2 一人あたり公営ジム数と民間ジム数の関係

次に、各都道府県の一人当たりの公営ジム数、民間ジム数を調べ、グラフにした（図2）。

一人当たりのジム数は、それぞれの都道府県の公営ジム（民間ジム）をその都道府県の人口で割った値である。薄い色の点が人口の多い都道府県で、色の濃い点が人口の少ない都道府県である。グラフから分かる通り、人口の多い都道府県は、一人当たりの公営ジム数が少なく、一人当たりの民間ジム数が多い。つまり人口が多い都道府県は、公営ジムより民間ジムの方が多く建てられる。また、人口の少ない都道府県は、一人当たりの公営ジム数が多く、一人当たりの民間ジム数が少ない。つまり人口が少ない都道府県は、民間ジムより公営ジムの方が多く建てられる。そんな中、一人当たりの公営ジム数と一人当たりの民間ジム数がほぼ等しい都道府県がいくつかある。つまり、その都道府県はスポーツジム利用者にとって、公営ジムと民間ジムの数がほぼ等しいため、双方とも、平等に支持率が高いのではないかと考えている。

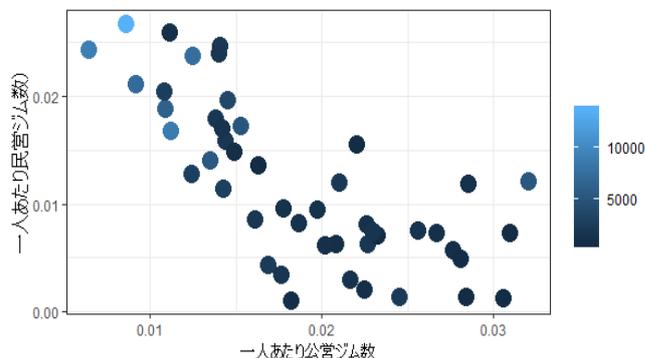


図2 一人あたり公営ジム数と民間ジム数の関係

3.3 県民所得とジム数の関係

次に、各都道府県の民間ジム数、公営ジム数を、県民所得と照らし合わせて検証してみた。横軸が県民所得で、縦軸がジム数である。

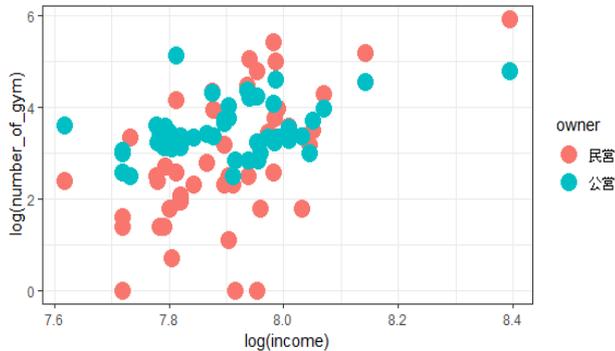


図3 県民所得とジム数の関係

顕著に結果が表れたのは、県民所得が日本で一番高い東京都だけだった。やはり、公営ジムよりも民間ジムの数を多く建てていることが多い。その一方で、他の都道府県を総合的にみると、人口、県民所得に関係なくグラフはばらつきがあった。よって、東京都を除いた各都道府県の公営ジム、民間ジムと県民所得は、関係なかった。

3.4 愛知県内自治体の人口と公営ジム数の関係

人口の多い地域がスポーツジムの数が多いことは明らかになったが、その人口の多い都道府県の中でも、人口の多い区、少ない区があるだろう。そこで次は、一つの人口の多い都道府県に絞って、公営ジム数を調べたいと思う。愛知県で検証する。

結果は、人口が多い地域になるにつれて公営ジム数も多くなることが明らかになった。

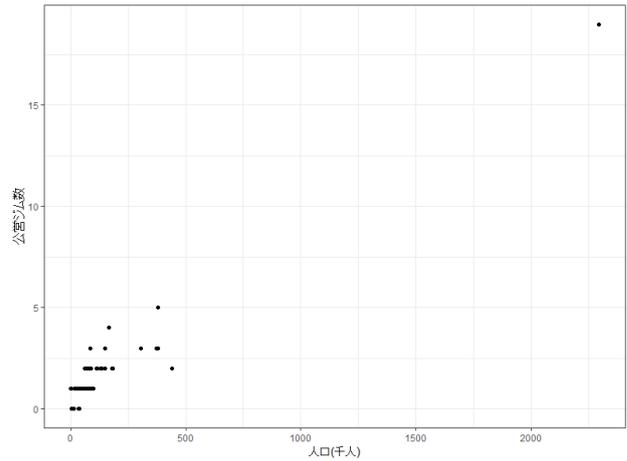


図4 愛知県内自治体と公営ジム数の関係

4. まとめ

本研究では、各都道府県の人口、公営ジム、民間ジム数、県民所得を調べ、それを元に回帰分析をして、統計をとってみた。結果は人口が少ない地域ほど、公営ジムの方が多く、民間が少ない。また、人口が多い地域ほど、民間ジムが多く、公営ジムが少ない。また、どの都道府県も一定数の公営ジムが存在する。一人当たりのジム数でグラフをとってみると、人口が少ない地域ほど一人当たりの公営ジム数が多く、一人当たりの民間ジムが少ない。また、人口の多い地域ほど一人当たりの民間ジムが多く、一人当たりの公営ジムが少ない。

今後のスポーツジムの展開として、私は、人口が多い地域も少ない地域も、公営ジム数は変化しないだろうと考えている。なぜなら、公営ジムはスポーツ施設や、体育間に隣接されているところがほとんどだからだ。スポーツ施設が潰されない限り、公営ジムは減らないだろう。また民間ジムは、人口の多い地域はさほど変わらず、人口の少ない地域は徐々に衰退していくと考えている。なぜなら人口の多い地域は、もともと一人当たりの公営ジム数より民間ジム数の方が多いからだ。また、都心部では健康ブームであり、運動をする人が多いため、需要もこれからでてくるだろう。その一方人口の少ない地域は、一人当たりの民間ジム数が少ないため、徐々に民間ジムは衰退していくだろう。また、スポーツ振興計画の地方自治体に向けての政策の一つで、若者の運動人口を増やそうという目的もある。となると、学校近辺の公営ジムを利用する若者が増えるだろう。

参考文献

- ・ ミンナノスポセン

<http://spocen.info/>

- ・ スポーツ基本計画：文部科学省

http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/